

総選挙の結果と改憲問題の 新局面



一橋大学名誉教授

わたなべ おさむ
渡辺 治

菅首相の退陣を受け、安倍・菅政治の継承を掲げて誕生した岸田政権は、早々に総選挙に打って出た。

2021年10月31日に行われた総選挙は、9年に及ぶ安倍・菅政権の政治の継続か転換か、自公政権か野党共闘政権かを問う選挙となった。本稿は、この歴史的総選挙に焦点をあて、検討を試みたい。

I 総選挙では何が問われたか？

最初に、今度の総選挙に向けての岸田自民党の狙いと、対抗する立憲野党の目標を検討したい。選挙は何を巡って争われたかである。

1 岸田自民党の狙い—安倍・菅政権 3つの悪政の継続・強化

岸田自民党が選挙で狙ったのは、安倍・菅政権が続いてき、岸田もその継承を謳った3つの悪政の継続と強化であった。そのうち2つ、新自由主義政治と改憲・9条破壊をふり返っておこう。

安倍政権による新自由主義政治の再起動

第1の悪政は、自民党政権が小泉政権以来本格化しながら、その矛盾の顕在化によって民主党

政権を生み、停滞を余儀なくされた新自由主義政治の再起動であった。

安倍政権が提示した「アベノミクス」は、新自由主義を経験した国民相手に新自由主義を再起動することを狙ったものであった。「アベノミクス」第2の矢で、新自由主義で離反した「地方」に公共投資など大規模財政出動を行い、再び「地方」の掌握を試みた上で、新自由主義の再起動に乗り出した。

安倍新自由主義政治の矛盾がコロナで露呈した

こうしたアベノミクスは大企業の蓄積を拡大したが、その矛盾がコロナ禍で露呈した。

まず、安倍政権が増大する医療費抑制のため「地域医療構想」を掲げて力を入れた病院・病床削減の最中にコロナが襲ってきた。地域医療構想がターゲットにした急性期、高度急性期病床こそ、コロナ病床に転じることのできるものであったため、日本では患者発生が少ない初期から医療逼迫、医療崩壊が生じた。

また、1990年代中葉以降の「地方構造改革」自治体リストラの一環として強行された保健所統廃合で、コロナ前から過労死状態にあった保健所は、業務が破綻し、政府の掛け声も虚しくPCR検査は一向に増えなかった。

さらに、安倍政権が再度強行した雇用政策の新自由主義の害悪が、コロナで一気に吹き出した。

飲食店にとどまらず、大企業も一斉に非正規の休業、雇い止めに走ったため、女性、非正規を中心に大量休業、しかも休業手当の不払い休業が発生し、続いて大量解雇が発生した。

しかし、政府はこうした窮状に対し、非正規の投入や特例給付で対処したものの、新自由主義の停止は断固として拒否した。とにかく「嵐の過ぎ去る」のを待とうという構えであった。

菅政権に代わって以降も、地域医療構想は貫徹され、コロナ禍でも病床削減が続き、同じく医療費削減のため受診抑制を狙った75歳以上の窓口2割負担も強行された。

岸田政権の選挙での第1の目標は、新型コロナで破綻が露わになった新自由主義を再起動することであった。岸田の「新しい資本主義」がそれであった。

憲法9条破壊と改憲・日米軍事同盟強化の継続・加速

安倍政権が強行に押し進めた第2の悪政は、90年代以降自民党政権が進めてきた、日米軍事同盟強化と改憲であった。安倍政権は、歴代政権でできなかった「戦争する国」づくりを推進した。とくに行論との関係で注目しなければならないのは、安倍が、長年政府が堅持してきた9条に関する政府解釈－集団的自衛権行使は認めないとか、他国の武力行使との一体化は認めないという解釈を改変し、それを安保法制で法定化したことであった。さらに安倍政権は、安保法制の完全実施・軍事大国の完成のため、障害物となっている9条の改変に手を付けた。17年5月3日の改憲提言がそれであった。しかし、この改憲の企ては、市民と野党の共闘のがんばりで挫折を余儀なくされた。

菅政権は、軍事同盟、9条破壊をさらに危険な段階へ

ところが、安倍に代わった菅政権は、この課題では、単に安倍政権の継承にとどまらず、日米軍事同盟と9条破壊をさらに押し進めた。

改憲・軍事大国化に熱意を持った安倍と比べ、その熱意を疑われた菅政権が、安倍時代を上回る9条破壊に踏み込んだ背景には、アメリカの世界戦略の転換があった。17年に成立したトランプ政権のもとで、アメリカは冷戦後堅持してきた、自由市場維持のための対「ならず者国家」、テロ戦争戦略を、中国との覇権主義競争、対中軍事対決路線に転換した。中国の軍拡・覇権主義に危機感を強めたトランプ政権は、中国との経済・技術・軍事の全面で覇権主義競争に乗り出し、その要として対中国軍事対決路線を採用したのである。

こうしたアメリカの世界戦略の転換によって、日米軍事同盟、日本の役割は、対中国包囲網の要としてその比重を増すことになった。しかも、トランプ政権に代わったバイデン政権の路線により、日米軍事同盟は、新たな段階に入ったのである。バイデン政権は、トランプ政権の対中覇権主義競争路線を引き継いだばかりか、トランプ政権が軽視していた対中同盟戦略を飛躍的に強めたからだ。こうした対中軍事包囲網戦略のもとで、日米同盟の比重はさらに高まった。バイデン政権が発足後初の対面での首脳会談の相手に日本の菅首相を指名したのも、そうした日本の位置への期待に基づくものであった。

4月16日の日米首脳会談の後発表された日米共同声明は、日米軍事同盟が新たな段階に入ったことを表明するものであった。声明は、中国を名指しし詳細にその脅威を並べ立てた後、それに対処する日米の措置として、「台湾条項」を明記した。「日米両国は、台湾海峡の平和と安定の重要性を強調する」というこの条項は、台湾をめぐる軍事

紛争に米軍が介入した場合、日本が安保法制に基づいて全面的に加担することを約束したものであった。そのため、日米軍事同盟の「抑止力及び対処力」の強化、「サイバー及び宇宙を含む全ての領域を横断する防衛協力を深化」が謳われた。また、日本は中国に対峙するため、「自らの防衛力を強化」し、辺野古新基地、馬毛島基地建設を急ぐことも約束された。

この約束を果たすため、菅政権は、安倍も踏み込まなかった改憲、9条破壊に踏み込んだのである。菅政権が行った第1は、安倍政権下で進められた、9条破壊の加速化であった。安倍政権の「置き土産」であった「敵基地攻撃能力」保有が、菅政権のもとで閣議決定され、21年度予算に盛り込まれた。

また、中国との対峙を念頭に、与那国、奄美、宮古に続いて石垣への自衛隊駐屯地建設、ミサイル部隊配備が進められた。安保法制で新設された「武器等防護」の規定に基づき、南シナ海等での作戦行動に従事する米軍艦船等に随伴し、その護衛にあたる自衛隊の活動も、2020年には飛躍的に増え、25件が実施された。

21年通常国会に突如提出され制定された重要土地等調査法も、こうした対中国軍事対決路線の実行にとって障害となる、基地反対運動などの規制をもくろんだものであった。バイデン政権の同盟化に呼応して、対中軍事同盟網の拡大も菅政権の下、急ピッチで進んだ。日米に加え、日豪、日印、日英の軍事を含めた同盟構築の動きは、明らかに、アメリカを中心とした対中多角的軍事同盟網の構築の一環であった。

こうした9条破壊と並んで菅政権は、明文改憲でも、安倍政権を上回る「前進」を見せた。21年5月3日の憲法記念日に合わせ、菅首相は改憲派集会へビデオメッセージを寄せ、コロナ禍に乗じて、緊急事態規定改憲論を展開し、改憲論議の進

展を促した。それを受けて、安倍政権の間、どうしてもできなかった改憲手続法の改正が強行された。こうして、憲法審査会で改憲案を審議する条件が形成されたのである。

岸田政権は、こうした9条破壊と改憲を受け継ぐことを明言し、総選挙であわよくば3分の2を確保し、それがダメでも自公政権を維持することで、改憲案審議入りを狙った。これに、安倍・菅政権で進行した、官邸主導の強権政治・民主主義破壊という第3の悪政を加え、岸田は、その継承・強化を目指して選挙に打って出たのである。

2 立憲野党は総選挙で何を狙ったか？

それに対抗して、立憲野党の側は、今度の選挙戦でこうした自公政治の転換、そのための自公政権に代わる野党共闘による政権交代を目指した。野党が共闘して政権交代を目指したのは、今回が初めての試みであった。その点で、今度の総選挙は歴史的意義を持った選挙であった。ではいったい、政権交代を目指す野党共闘はいかにして形成されたのか、それを振り返っておきたい。

「市民と野党の共闘」の誕生・その特徴

自公政治の転換を目指す野党共闘は、安倍政権の政府解釈改変に危機感を持って2014年末に結成された「総がかり行動実行委員会」のイニシアティブによる「市民と野党の共闘」の形成が出发点であった。「総がかり」のイニシアティブの下、安保法制に反対して、実に55年ぶりに野党の共闘が実現し、「戦争法」反対の運動が高揚した。

この共闘は、政権を目指す共闘という点から見て注目される2つの特徴を持っていた。

一つは、この共闘は、安保反対でも自衛隊反対でもなく、安保条約に賛成の勢力も反対の勢力も安保条約の侵略的軍事同盟化には反対、自衛隊賛

成の勢力も反対の勢力も、自衛隊が海外で人殺しの軍隊になることは反対という点を一致点にして形成されたことである。これは、安保条約、自衛隊については大きな違いがある諸野党が、日米軍事同盟の強化と自衛隊の侵攻軍隊化によって日本の安全を確保しようという自公政権に対し、軍事同盟の強化によらず平和を確保するという大きな方向で立ち向かうという点で一致したものであった。今度の選挙で、自民党やメディアの一部から、安保条約や自衛隊について根本的な違いのある野党の共闘は野合だ、という攻撃が行われたが、野党共闘の原点は、日本と東北アジアの平和を軍事同盟の強化によって確保する道を転換するという合意にあることを改めて確認する必要がある。

この共闘が、野党の政権を目指す共闘に発展していくもう一つの特徴は、この共闘が9条の会の運動など、地域、草の根からの共闘の広がりや土台にしていたことである。戦争法反対運動が、60年安保闘争と比べても、国会を取り囲む運動の高揚だけでなく、地域で広範に展開されたことも、それを物語っていた。この地域の市民の運動を土台にした共闘であったという特徴が、その後市民連合が、地域に根付いて結成され、また、選挙ギリギリになって、候補者一本化が成立したにもかかわらず、小選挙区毎に共闘体制が作られた原動力となった。

「市民と野党の共闘」と安倍政権との攻防

この共闘は、安保法制反対運動の中で定着し、安倍政権による安保法制の強行採決ののちも「安保法制廃止」を目指す共闘に発展した。安保法制の廃止は政治を変えねば実現できない。こうして「市民連合」が誕生し、そのイニシアティブで戦後初の選挙共闘が成立した。16参院選では32の一人区で共闘が成立し、11の選挙区で野党統一候補

が勝利する成果を挙げたのである。

こうした安保法制反対の運動の盛り上がり、安倍政権は改憲提言で反撃した。ところが、この改憲策動にたいし、市民と野党の共闘は、さらに輪を広げた。「安倍9条改憲NO！全国市民アクション」の結成と300万人署名であった。

また、17年秋には、安倍首相が解散・総選挙に打って出たのに合わせ、希望の党が結党され、それに民進党が全員合流の方針を決めるという共闘の危機がおとずれた。しかし、2年半に亘り継続してきた共闘の経験は、危機を克服した。安保法制に反対、憲法改正に反対する議員は入れないという小池百合子発言を機に、枝野幸男が立憲民主党を立ち上げ、市民連合が、結成したこの党と合意を結ぶことによって選挙共闘が成立し、立憲は55議席を獲得した。共闘の勝利であった。

17年総選挙で再び衆院、改憲勢力3分の2を確保した安倍自民党が、憲法審査会での改憲案審議入り改憲発議を目指したのに対し、共闘側は、市民の声に励まされた立憲野党の頑張りや憲法審査会による改憲案審議を阻止し続け、19参院選で再び共闘の力で改憲勢力3分の2を崩し、安倍改憲を挫折に追い込んだ。

さらに、共闘は、安倍政権の森友、加計疑惑、桜を見る会の追及により安倍政権の悪政を暴き阻止する共闘に、さらに、新型コロナ蔓延を機として、政治を変える共闘にまで前進した。国会内でも共闘は常態化した。

自公政権を倒すことをめざす共闘へ

こうした共闘の前進にもかかわらず、共闘を「政権を目指す共闘」に発展させることについては、合意が成り立たなかった。衆議院議員の任期満了が迫る中で、小選挙区毎の市民連合の結成も進んだが、枝野代表は、“根本的に意見の違う政党とは政権共闘はできない”と繰り返したのであ

る。

しかし、コロナ対策に失敗して菅首相が退陣し自民党総裁選がメディアを独占した、9月8日になってようやく、市民連合の提示した「衆議院総選挙における野党共通政策の提言」を、立憲、共産、社民、れいわの4党が受諾するという形で政策の一致がなされた。“自公の政治をこう変える”という野党共闘の政治の構想が、市民連合の提言への賛同という変則的な形ではあれ初めて国民の前に姿を現したのである。

この「提言」で注目されるのは、この20項目の共通政策には、安倍・菅政権の3つの悪政からの転換が明示され、加えて、ジェンダー平等、地球環境保護が謳われていたこと、第2に、提言冒頭に、20項目の共通政策を「実行する政権の実現をめざすことを求める」という文言が明記され、4党党首が、それに合意したことである。

続いて、9月30日になって、野党選挙共闘を結ぶ場合最も多くの選挙区で調整が必要であった立憲と共産の間で、政権を目指す合意が取り結ばれた。両党は自公政権を倒し、新しい政治を実現することで合意し、政権でも共通政策を実現する限り協力し、そのため候補者を一本化することに合意した。

こうして、総選挙直前、ギリギリになって289の小選挙区の7割を超える207選挙区で立憲野党の共闘が成立し、候補者を一本化してたたかう体制ができあがったのである。

II 総選挙の結果はどうであったか 一野党共闘の目標に照らして検証する

1 総選挙の結果

では、岸田政権と立憲野党が、政権をかけて対決した今度の総選挙の結果は、どうであったか。岸田自民党は議席を減らしたが、絶対安定多数の261議席を獲得し公明32と相まって自公政権の存続に成功し、3つの悪政の継続・強化を追求する体制をギリギリ達成した。また、自公での3分の2獲得はならなかったが、維新の伸長により改憲勢力は334議席、3分の2を維持し、明文改憲に向けての手がかりを残した。

それに対して、立憲野党は共闘により善戦健闘したが、立憲野党4党合計議席は110にとどまり、自公政権の交代という目標の実現はできなかった。立憲は、公示前の110議席を96に減らし、共産党も12議席を10に減らした。れいわは1から3へ増やしたが、社民党は1議席のままであった。

そこで、以下、立憲野党の掲げた目標に照らして総選挙の結果を少し詳しく検討しよう。

2 総選挙を、政権を目指した野党共闘の目標に照らして検証する

今度の総選挙の結果を、共闘勢力による自公政治を転換しようという訴えは国民の多数の支持を得られたか、政権を目指す選挙共闘はどんな成果をあげたか、という2つの視点で検証する。

(1) 共闘野党は、自公政治 NO! で国民の多数の支持は得られなかった

第1の点、共闘勢力の自公政治を変えよう!という主張は国民多数に支持を得られたかという点で見ると、残念ながら多数の支持を獲得し、自公政権を変えようといううねりを作るまでには至らなかった。

国民の政治的志向を最も正確に反映する、比例投票の結果で見ると、自公の合計得票率47.04%に対し、立憲4党の合計は32.88%にとどまり、自公優位の力関係を変えられず、その差は14pも

(資料1) 国政選挙における政党の得票率の推移(比例)

国政選挙における主要政党の得票率の推移(比例)

	01年参院選	03年総選挙	04年参院選	05年総選挙	07年参院選	09年総選挙	10年参院選	12年総選挙	13年参院選	14年総選挙	16年参院選	17年総選挙	19年参院選	21年総選挙
自民党	38.57	34.96	30.03	38.18	28.08	26.73	24.07	27.62	34.68	33.11	35.91	33.28	35.37	34.66
公明党	14.96	14.78	15.41	13.25	13.18	11.45	13.10	11.83	14.22	13.71	13.52	12.51	13.05	12.38
日本維新の会/維新								20.38	11.94	15.72	9.20	6.07	9.80	14.01
希望/国民民主												17.36	6.95	4.51
民主党/民進党/立憲民主	16.42	37.39	37.79	31.02	39.48	42.41	31.56	16.00	13.40	18.33	20.98	19.88	15.81	20.00
共産党	7.91	7.76	7.80	7.25	7.48	7.03	6.10	6.13	9.68	11.37	10.74	7.90	8.95	7.25
社民党	6.63	5.12	5.35	5.49	4.47	4.27	3.80	2.36	2.36	2.46	2.74	1.69	2.09	1.77
れいわ													4.55	3.86

得票率の推移(比例)

	01年参院選	03年総選挙	04年参院選	05年総選挙	07年参院選	09年総選挙	10年参院選	12年総選挙	13年参院選	14年総選挙	16年参院選	17年総選挙	19年参院選	21年総選挙
投票率(%)	56.42	59.81	56.54	67.46	58.63	69.27	57.92	59.31	52.61	52.65	54.69	53.68	48.79	55.92

(資料の作成には川上哲三重短期大学准教授のお世話になった)

(資料2) 自民党得票率40%以上県の推移

自民党投票率40%以上の都道府県数の推移

選挙年次	01年参院選	03年総選挙	04年参院選	05年総選挙	07年参院選	09年総選挙	10年参院選	12年総選挙	13年参院選	14年総選挙	16年参院選	17年総選挙	19年参院選	21年総選挙
都道府県数	56.42	59.81	56.54	67.46	58.63	69.27	57.92	59.31	52.61	52.65	54.69	53.68	48.79	55.92

あった。しかも比例の自民党得票率は、17年の総選挙の33.28%に対し、34.66%と1.38p増やしている。比例における自民党得票率は、安倍自民党が政権を奪還して以降の4回の総選挙で最高であった(資料1)。

この結果を、自公政権から民主党への政権交代が起こった09年総選挙と比較してみると、09年選挙では自民党が、前回05年に自民党が獲得した38.18%を激減させ26.73%に沈んだのに対し、民主党は05年の31.02%を42.41%まで著増させ、民主党は自民に15.68pの差をつけ、自公の合計に対しても2.58pの差をつけて逆転していた。

比例代表選挙で自公と野党の力関係を逆転するか伯仲状態に持ちこまなければ、政権交代は実現できないのである。

特に注目すべきは、自民党の大票田である岩盤地域一北陸3県、中国、東北、九州南部などで、自民党が40%以上を獲得した県が、前回17年総選挙時の5県から15県に著増していることである

(資料2)。これら地域は自民党の利益誘導型政治により自民党の強い支持があった地域であったが、先に指摘したように、小泉政権以来の新自由主義改革の直撃を受け、自民党離れを起こしていたのをアベノミクスで自民党が再組織した地域であったが、今回の選挙でも、そうした地域を自民支持から引き剥がすことはできなかったことを示している。

対する立憲野党の比例得票率は、前回17年選挙に比べると微増にとどまった。野党4党合計は、17年の野党3党合計29.47%から32.88%に、3.41%増えただけであった。しかもこの微増の要因は、新たに共闘に加わった、れいわの得票率3.86%によるものであった。

なぜ、共闘勢力は自公政治 NO ! の波を起こせなかったのか?

では一体、自公の政治 NO! という共闘勢力の訴えはなぜ多数を得て政治を変えるうねりを作る

ことができなかつたのだろうか？

第1の要因は、自公政治に代わり野党共闘の政権でこんな政治をするという姿を国民に浸透しきれなかつたところに求められる。いくら安倍、菅の政治に愛想をつかせても、自公の政治にかわりこんな政治をするという構想が示されなければ、国民は自公支持を離れない。今度の総選挙では野党が目指す政治の構想が20項目の共通政策として合意されたが、政策共闘が遅すぎ、国民に訴える時間もなかつた。全国207の選挙区で立候補した野党統一候補もどれだけ、共通政策の政治を実現することを訴えられたかという点極めて不十分であった。これでは国民は自公の政治をどう変えてくれるかという姿を知ることができなかつた。

特に、安倍・菅政権が強行し、岸田も継承を目指した新自由主義政治について見ると、新自由主義の根幹、地域医療政策－病床削減、保健所統廃合、雇用破壊などコロナ渦で矛盾が露呈した新自由主義政策は首相が変わっても変わらない、いのちと暮らしを守り再建するには野党共闘政権による新自由主義政治の転換、医療体制充実、雇用保障、自治体再建の政治が不可欠だという点の訴えが届かなかつた。この自公に代わる政治の骨格については、市民連合の提言の第2、第3の柱が打ち出していたが、共闘が共通政策を一致して訴える体制は作られなかつた。

また、安倍・菅政権の第2の悪政－改憲、9条破壊の政治がもたらす危険性、とそれに代わる「軍事同盟強化によらない平和の構築」についても訴えが弱かつた。自公政権の9条破壊と改憲では、米中軍事対決を抑え日本とアジアの平和は確保できないことの訴えが弱かつたため、自民党の中国、北朝鮮脅威論の浸透を許し、“安保・防衛で根本的に意見の違う野党共闘で日本の安全は守れるのか”という野合論を許す結果となった。

NHKが集計した選挙期間中の各党党首の街頭

演説で、外交安保に触れた比重を見ると、岸田の10.3%に対し、野党では、志位和夫しいかずおの11.5%、福島瑞穂ふくしまみずほの11.2%にとどまり、枝野幸男やまぐちなつ、山口那津男やまぐちなつお、玉木雄一郎たまきゆういちろう、山本太郎やまもとたろうは、安保外交問題に一言も触れなかつたのである。関連する改憲の危険性については、社民党党首の福島の3.3%以外、どの党首もふれなかつた。

(2) 初の本格的共闘選挙はどんな力を発揮し、どんな課題を残したか？

ではいったい、自公と野党の力関係を根本的に変えられなかつた中で、共闘による選挙はいかなる力を発揮したのかを検証しよう。

共闘は、基礎的力関係を変えられない中でも大きな力を発揮した

今回の選挙では、政権合意に伴い小選挙区における共闘は大きく前進し、共闘候補の勝利と接戦化をもたらした。289の小選挙区の7割の207で一本化が実現し59選挙区で共闘候補は勝利し、多くで接戦に持ち込んだ。先に見たように、自公対立憲野党の基礎的力関係が自公優位の下でも、共闘は頑張つて小選挙区で多くの接戦区を作つたのである。

小選挙区での野党統一候補が、その選挙区での比例における野党の合計得票率を上回る、〈共闘効果〉を発揮したのは、207選挙区のうち144選挙区にのぼつた。これら選挙区では、比例では維新や自民、公明に入れた市民が野党統一候補に期待して、投票したのである。

こうした共闘の力が発揮された結果、自民党重鎮の落選、自民による小選挙区独占県の打破など成果を挙げた。東京8区では、前回17年の時には圧勝した自民党の重鎮石原伸晃いしはらのぶてるが共闘候補に惨敗、神奈川13区でも自民党幹事長に就任した甘利明あまきがこれまた前回は圧勝したにもかかわらず今

回小選挙区で落選、さらに秋田2区でも金田勝年かねだかつとしが共闘候補に敗れ、秋田県における自民党独占が破られる事態を招いた。

また、共闘の力で、自民党の金城湯池きんじょうとうち、自民党が40%を超える得票率を持っている県でも共闘候補が力関係をひっくり返して議席を確保するところも生まれた。新潟県では、比例の自民党得票率が43.94%、全国で7位であったが、6つの小選挙区全てで共闘が成立し、4勝残り2つも惜敗という結果をもたらした。自民の得票率41.35%の佐賀県でも2つの小選挙区のいずれも共闘候補が獲得した。全国平均に比べると、自公と野党4党の合計得票率の小さい東京都でも、17年総選挙の際には、共産党が急遽6選挙区で候補を下ろし13区で共闘が成立、4勝9敗であったが、今回は18区で共闘が成立し、7勝11敗となった。

しかし、共闘が成立した207選挙区のうち少なくとも選挙区で接戦に勝ちきれず、また前回共闘で勝利した選挙区で逆転を許すところもあった。東京1区かいえだばんりの海江田万里は、前回共闘の力で比例における8.7ポイント差をひっくり返して勝利したが、今回は共闘の健闘にもかかわらず敗北した。また、高知2区ひろたはじめの広田一も、今回は共闘の力で農水大臣であった山本有二やまもとゆうじを大逆転して勝利したが、今回は「共闘の深化」を掲げて頑張ったにもかかわらず自民党候補に大差で敗北した。

立憲民主党の議席後退は共闘の結果ではない

ところが、こうした共闘の健闘にもかかわらずメディアでは、立憲野党、とりわけ立憲民主党の議席減は、共闘によって保守票が逃げ、国民や維新に持っていかれた故の惨敗であったという評価がまかり通っている。しかし、こうした言説は誤りである。それどころか、共闘がなければ立憲はさらに惨敗していた。

共闘なければ立憲は惨敗していた

まず全国の都道府県での比例票を見ると、自公の合計得票率に立憲が単独で上回っているところが皆無であるのはもちろん、野党4党の比例の合計得票率でも自公を上回る県は0であった。最も接近した沖縄で、自公44.63%に対し、野党4党合計44.37%であったが、その沖縄を含めて、皆無であった。こうした全般的力関係の下では、共闘がなければ立憲候補の議席獲得は難しい。しかも、立憲の議席をよく見てみれば、小選挙区では、立憲は、17年総選挙の48議席を、9上回る57議席を獲得して前進しているのである。共闘がなければこのほとんどの当選はなかった。

立憲民主党の後退は共闘により保守層を逃したからではない

しかも立憲が共産党などとの共闘により保守票を逃したという言説も根拠が薄い。17年衆院選で共闘の力によって立憲は躍進し、比例でも19.88%とっていたが、政権の共闘には消極的であった19年参院選の時点で、すでに15.81%と得票率を落としていた。さらに、コロナが蔓延した昨年春以降、安倍政権の支持率は下がり続け、菅政権に代わった数ヶ月はともかく、コロナの第3波以降、菅政権の支持率も下がり続けた。そうした中で立憲は、先に見たように、コロナ対策などでは共闘を強めていたが、政権の共闘には一貫して消極的であった。昨年9月には、自民に拮抗きっこうする保守二大政党を展望して、立憲と国民民主党、無所属議員の大合流が実現した。ところが、こうした昨年秋の大合流でも、また今年に入って菅政権支持率が激減しても、立憲の支持率は、ほぼ一貫して4%と6%の間を行き来していたのである。NHKの調査で見ると、20年8月の4.2%から、6.8、5.8、4.9、5.1と推移、菅政権支持率が低下した21年5月以降も5.8、6.4、6.0、6.4、5.5、6.1

である。この10月支持率を見れば、共闘により跳ね上がっているわけではないが、共闘により支持率が下がっていないことは明らかだ。むしろ選挙直後の11月には立憲の支持率は8.2%となっている。つまり立憲は、二大政党志向-政権共闘消極の時代に支持を拡大していないのである。

立憲民主党の議席大幅後退は比例議席の現有に比しての大幅減に

ではいったい立憲の議席減はなぜ起こったのか。それは、立憲の比例議席を見ればわかる。17年総選挙の時、立憲は比例で19.88%をとって37議席を獲得した。実はこの選挙で希望の党も比例で32議席獲得していた。ところが、2019年9月、先述のように立憲は国民民主党、無所属との大合流を果たした。その際国民民主党の比例選出議員も25人が合流した結果、立憲の比例議員は62人に膨れ上がったのである。ところが合流によっても国民の期待は立憲には集まらなかった。今度の総選挙でも立憲の比例得票率は、19年の参院選の時よりは回復したものの、17年衆院選とほとんど変わらず、その結果比例議席も17年より2議席増えた39議席にとどまった。62人に膨れていた比例議員は、39人になった結果、実に23人の減となった。これが立憲「惨敗」の要因であった。共闘が直前になって成立し、かつそれを推進した枝野はじめ立憲幹部が「共闘で政権を」ということを背後に隠したため、“共闘で自公政治は変わるかも”という期待は大きくならなかったとは言え、それが票を減らしたのではなかった。むしろ、立憲と国民民主党ほかの大合流が、国民の期待を集めなかったことの方が大きな原因であった。

ではなぜ共闘で多くの選挙区で勝ちきれず、逆転された区も出たのか？

それにしても、なぜ207選挙区で共闘が成立し

ていながら多くの選挙区で勝ちきれず、また一部には逆転されたところも出た要因は何か？ 今後の共闘を考えた場合、この点を検討しておかねばならない。

多くの小選挙区では自公と野党の力関係の大きな差を逆転できず

207の選挙区のうち多くの選挙区で共闘候補が勝ちきれなかった第1の要因は、自公と立憲4党の力関係に大きな差がありすぎ、共闘によってもそれを埋めることができなかったことによる。さらにそれに加えて、第2の要因が加わり、共闘でもひっくり返せなかった。

たとえば、東京の西の端、25区は東京の中では自公と野党の力関係に大きな差がある区のひとつであるが、ここでは前は共闘が成立しなかったが、今回は成立した。しかし、今回も比例では自公の48.10%に対し、共闘勢力は37.28%と10p以上の差があり、しかも自民党による梶子^{ていこ}入れが加わって、自民党候補が比例得票より11.25pも増やした結果、共闘候補は、共闘効果で比例合計より3.37p増やしたにもかかわらず、比例得票より差を広げられて敗北した。

最大の要因は、自民党の共闘への本格的対決と共闘攻撃

共闘側が勝ちきれなかった第2の、最大の要因は、今回の選挙で自民党、支配層が政権共闘の成立に危機感を持ち、支配層あげての共闘への反攻と共闘選挙区での巻き返しを行なったことである。とりわけ、岸田政権の成立後も政権支持率が上がらず、選挙直前での各種調査では政権共闘の勢いが報じられることで、支配層の危機感^{こうしん}は亢進した。

自民党の反撃は、2つの手段で行われた。第1は、党、さらには一部のマスメディアを動員して

の共闘攻撃である。岸田自民党の幹事長に就任した甘利は解散直後、今度の選挙は共産主義体制か自由民主主義かの体制選択選挙だと断言した。加えて、自民党側から一斉に「安保、自衛隊で根本的に意見の違う政党が共闘を組むのは野合だ」という共闘攻撃が加えられた。それに対する共闘勢力側の正面からの反論と、日本の平和をめぐる論戦は不十分であったため、攻撃は、野党共闘政権に対する不安を掻き立てた。

第2の手段は、自民党による自治体議員、首長さらには企業やゼネコンを動員しての小選挙区への熾烈なテコ入れと巻き返しである。すでに自民党は今度の総選挙を睨んで党員数の拡大に尽力しており、2021年には党員数110万4336人、17年選挙後の18年より6万人ほど党員を増やしていたが、これら党員がなりふり構わず動員された。これが共闘攻撃と相まって最終盤の自民党の巻き返しにつながったのである。

共闘の発展途上性、共闘体制の不十分性

そうした自民党の総反撃という状況の中での共闘体制の不十分性、発展途上性が、共闘が勝ちきれなかった第3の要因である。自民党との攻防を制して勝利を掴んだところでは、いずれも野党共闘が実質化し、共闘候補も、共闘を前面に掲げて戦ったところであった。東京でいえば、前回選挙で共闘が勝利した5区、6区、7区、17区に加え、新たに共闘が成立した8区、9区、18区では、こうした共闘体制が自民党の反撃を抑えて勝利をもぎ取る要因であった。逆に、共闘が敗北、逆転された区では、連合の介入等で共闘が実質化せず、候補も共闘を隠したため、共闘諸勢力が全力を出し切る体制が作れなかったところが多い。

また自民党、メディアによる共闘攻撃に乗じて、維新候補が自公から離れた票を掠め取ったところも少なくない。東京1区では、今回も自民候

補は比例得票率を下回る票しか取れなかったにもかかわらず、維新候補の得票増で、共闘候補は比例票より1.10 pしか上積みできず、自民候補に競り負けた。

さらに今回共産党候補が野党統一候補になったところが増えたが、そうした選挙区では、共闘各党支持者の共産候補への得票率が低く、また無党派層の共闘候補への得票率も低く、共闘候補が野党合計比例得票率を下回った。これも、共闘の今後を考えると教訓にしていかなければならない。

(3) 政権共闘の第1歩は踏み出した

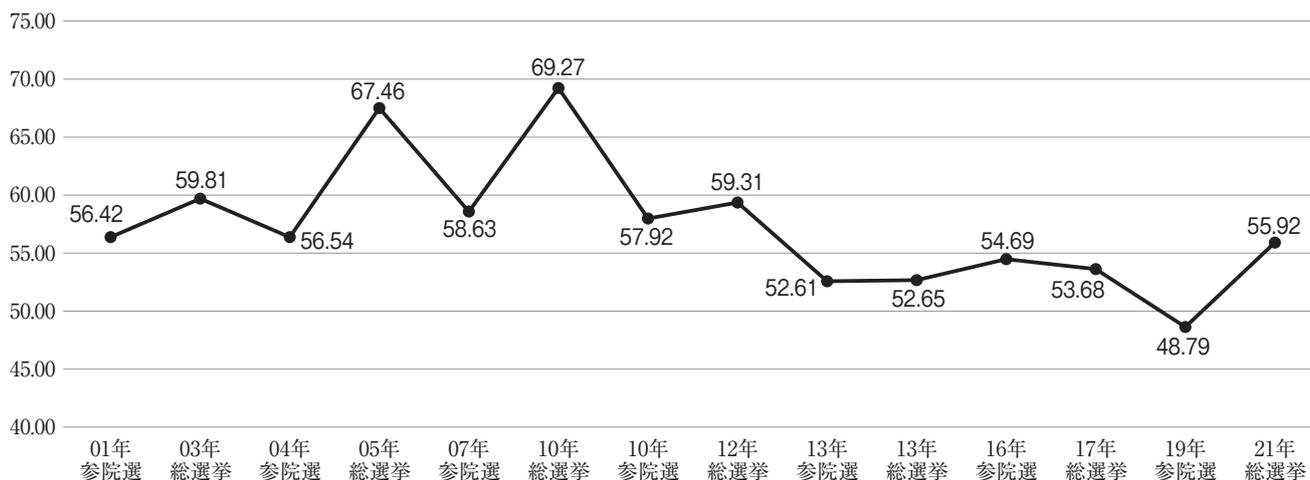
以上の検討から何が言えるだろうか。今回の選挙は、野党共闘勢力が自公政権に代わる「選択肢」として初めて立ち現れた選挙であった。選挙間際ギリギリになってであるが、207の小選挙区で共闘が成立し、自公政権対野党共闘の政権を争う選挙の構図を作ったことは大きな意義があった。

しかし、今回の選挙では、自公政治変革への期待がうねりとはならなかった。そのことは、今回の選挙でも投票率が依然低かったことに表れている。

詳しい検討は別稿に委ねざるを得ないが、近年における投票率の低さには2つの要因が考えられる。一つは、新自由主義の時代の構造的なものである。新自由主義による貧困の増大によって、いわば最も政治の変革を必要とする階層が選挙にいく暇も意欲もなくなるという現象、これが日本でほぼ20年以上続く新自由主義政治の下で生じた。もう一つは、“自らの一票で政治が変わる”という実感、期待が欠如した時の投票率低下である。

こうした2つの要素を考えると、ここ20年ほどの投票率の推移に注目すべき特徴があることがわかる(資料3)。投票率の傾向的低下のもとで、最も投票率が上がった選挙は2009年、民主党が自

(資料3) 国政選挙の投票率の推移



公政権を転覆した時の総選挙である。それに次いで高いのは、2005年、あの小泉郵政民営化選挙である。いずれも“自分の一票によって政治が変わるかもしれない”という期待が投票率を押し上げた。その点から見ると今回総選挙は、17年よりは高いものの、自分の一票によって政治が変わるといふ期待を大衆的に抱かせるうねりは作れなかったことを推測させる。

しかし、共闘が自公政治に代わる選択肢として国民の前に立ち現れれば、投票率は上がることを予測させる事態が今度の選挙でも起こっていたことに注目したい。たとえば、山口県。この県は自民党の得票率が全国1位、49.61%に及ぶ。しかし山口県は同時に投票率全国最下位であった。山口県では、自公に代わる選択肢が県民の前には見えなかった。そのため自公の政治を望まないものは棄権にまわった。それに対して、先に見た新潟県では、自民党得票率は全国7位であったが、6選挙区全てで共闘が成立し、いずれの選挙区も激戦となり共闘候補が4議席を獲得した。この新潟県の投票率は全国2位であった。

政権交代を目指す課題も見えた

今度の選挙で改めて明らかになったことは、国民のかなりの部分は安倍や菅の政治には強い不満と怒りを持ちながら、なお自公の政治に対する

「仕方のない支持」を断ち切れていないということであった。政権交代を目指す共闘は、残念ながら、自公政治に代わる選択肢を国民の前に示し自公の政治を変えようといううねりを作るまでには至らなかった。共闘の課題もそこにある。

第1に、野党共闘の目指す政権が自公3つの悪政に代わりどんな政治を実現するか、その構想を具体化することが切実に求められる。合意した20の共通政策を土台にしながら、共闘諸勢力が新自由主義に代わる政治、軍事同盟の強化によらない日本とアジアの平和の構築などについて、正面から議論し、互いの違いも確認しつつ目指す政治の姿を詰める必要がある。

第2に、共闘を担う地域の市民連合が、今度の総選挙の結果を大いに議論し、共闘体制を強め、自公に代わる政治の構想を地域から作り上げていくことも必要である。

第3に、共闘という「チーム」の力を強化するためにも、改憲と9条破壊に反対する市民の運動、雇用破壊とたたかい、自治体リストラとたたかう労働組合の運動、医療・社会保障の新自由主義に反対する運動、すなわち「個」の運動の強化が改めて求められる。

Ⅲ 総選挙の結果、新たな局面を迎えた改憲問題と運動の課題

1 総選挙後、改憲問題の新局面

岸田は、総裁になる前から、安倍・菅政権第2の悪政については単に継承するにとどまらず、その加速化を要請されていることを自覚し、公約していた。

安倍・菅政権を上回る9条破壊、改憲の加速化の約束

岸田が総裁に名乗りを挙げた総裁選は異例の形をとった。通例の総裁選では、国民の意見を二分し、また国民に警戒感を与えることを恐れて、安保や改憲問題は遠ざけられるのが通例であったが、今回総裁選では敵基地攻撃能力保有や改憲問題が正面から論点にのぼり、総裁選の重要テーマとなったことである。それには安倍の肝煎りたかで高市早苗いちさなえが立候補し、積極的にこれら論点を主張したことが大きい。岸田は、安倍の支持を得るため、敵基地攻撃能力保有は「選択肢」であり、また任期中に改憲を実行することも明言したのである。

総選挙においては、その高市が政調会長として公約づくりを担当し、8つの重点公約の第6の柱には中国を念頭において「毅然とした日本外交の展開」と「国防力」の強化が謳われ、中国脅威論、重要土地等調査法、敵基地攻撃力保有などが明記された。また、第8の柱では、「日本国憲法の改正を目指す」ことが明言され、改憲4項目も明記された。

こうした岸田自民党の改憲、9条破壊への積極

性は直接には安倍の支持を取り付けたいという思惑があるが、それにとどまらず、背後にバイデン政権の要請があることは明らかであった。

総選挙後、改憲勢力をめぐる新たな配置

もっとも岸田政権は総選挙において、明文改憲のために不可欠な改憲勢力3分の2の確保は難しいと判断していた。それどころか、野党共闘を前にして自民党の単独過半数も危うい状況であった。ところが、総選挙の結果、改憲問題をめぐる配置に、思っても見ない大きな変化が現れた。

自民党議席の後退により、自公で衆議院の3分の2は実現できなかったが、維新の会が41議席を取ったことで改憲勢力3分の2が確保された。その維新の会代表の松井一郎まつい いちろうが、11月2日に、突如来年の参院選と同時に改憲国民投票を、と発言したことは、改憲に関しては、自民を支援するというメッセージであった。続いて国民民主党の玉木代表も、選挙直後、野党共闘からの離脱を表明し、これまた改憲問題で、憲法審査会の毎週開催を提言した。

さらに立憲民主党にも変化が現れた。立憲民主党の憲法審査会長であった山花郁夫やまはないくおが落選し、また立憲内で改憲問題に積極的に動いていた辻元清美つじもと きよみも落選したことである。

これら変化は、岸田にとって、9条破壊のみならず明文改憲についても有利な変化であった。

2 岸田政権の改憲、9条破壊策動と運動の課題

9条破壊の先行、加速

総選挙後の新たな情勢の下で岸田政権がまず手をつけるのは、日米軍事同盟の強化のため、9条破壊の加速化である。

岸田は、日米首脳会談を急ぎ、そこで、改めて、日米軍事同盟の強化の合意を確認し、日米ガ

イドライン改定、国家安全保障戦略改定、防衛計画の大綱改訂へと向かうであろう。

その対中軍事同盟強化の柱として、安倍政権以来の課題である「敵基地攻撃能力」保持のための装備、防衛費の大幅増額を22年度予算案に入れて実現を目指す。さらに、日米共同声明でその重要性が確認された辺野古基地建設や南西諸島への自衛隊ミサイル部隊配備などの加速化が図られることは明らかである。

明文改憲への衝動

しかし、今度の総選挙で岸田は、明文改憲についても突破口を見いだした。そこで、岸田は、明文改憲については、憲法審査会での改憲案審議入りを狙うことは間違いない。

臨時国会で憲法審査会での改憲論議入りの合意づくりを図り、22年通常国会で、改憲案審議入りを狙う。維新の会、国民民主党を使いながら、立憲民主党と公明党に審議入りを促すであろう。目指すは参院選での改憲勢力3分の2の復活である。

重要性増す市民や労働運動

改憲をめぐる国会の情勢変化を踏まえると、改憲に反対する労働組合や市民の運動、「市民と野党の共闘」の役割は、一層重大となる。従来、その頑張りに依拠していた憲法審査会での立憲野党の議員を励まし、審査会に圧力をかけることが求められるに至ったからである。

それに危機感を強めた自民党が初めて本格的な共闘攻撃に乗り出し、政権共闘をめぐる攻防の時代が始まった。

当面の焦点は、参院選で改憲勢力3分の2を許すか否かの攻防である。今回の選挙で、衆院で改憲勢力3分の2の維持を許したが、いままでも、改憲勢力が3分の2を占める中で、市民の運動、市民と野党の共闘は、改憲発議を阻止してきたことを改めて想起したい。安倍改憲を阻んできたのは、9条の会はじめ市民の運動と「市民と野党の共闘」の力であった。総選挙での国会の議席を踏まえると、市民の運動、市民と野党の共闘の役割は一層決定的に重要になった。

これからも、共闘に対する逆流、共闘をめぐるジグザグは不可避であろう。しかし、自公が推進する新自由主義・改憲に終止符を打ち、自公政治を変えるには共闘の道以外にないことは明らかだ。

政権を目指す共闘の第2ラウンドが始まる。

わたなべ おさむ 1947年生まれ。一橋大学名誉教授。専門は政治学、憲法、日本近代政治史。著書：『安倍政権と日本政治の新段階』（旬報社、2013年）、『安倍政権の改憲・構造改革新戦略』（旬報社、2013年）、『〈大国〉への執念 安倍政権と日本の危機』（共著、大月書店、2014年）、『現代史の中の安倍政権』（かもがわ出版、2016年）、『日米安保と戦争法に代わる選択肢』（編著、大月書店、10月近刊）、『戦後史のなかの安倍改憲』（新日本出版社、2018年）、『安倍政権の終焉と新自由主義政治、改憲のゆくえ』（旬報社、2020年）、『渡辺治著作集』（全16巻刊行中、旬報社、2021年～）など。

むすびにかえて

今度の総選挙で政権共闘の時代が幕を開けた。立憲野党がなんとか政権を目指す共闘に合意し、